



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社MORESCO 上場取引所 東
 コード番号 5018 URL http://www.moresco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤田 民生
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 大村 洋一 TEL 078-303-9010
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	6,648	1.6	567	19.1	598	6.9	355	△2.1
29年2月期第1四半期	6,543	1.8	476	△14.8	559	△13.5	363	△15.9

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 285百万円 (67.5%) 29年2月期第1四半期 170百万円 (△65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	36.73	—
29年2月期第1四半期	37.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	25,217	15,603	55.1	1,436.58
29年2月期	25,317	15,594	54.7	1,433.28

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 13,888百万円 29年2月期 13,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	5.4	1,100	5.8	1,300	21.5	800	26.2	82.75
通期	28,700	7.6	2,600	9.5	2,900	9.1	1,850	15.6	191.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成29年4月12日公表の業績予想から変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	9,668,000株	29年2月期	9,668,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	648株	29年2月期	648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	9,667,352株	29年2月期1Q	9,667,390株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

平成29年7月25日に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 製品およびサービスに関する情報	8
(2) 海外売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなど、企業部門がけん引役となって、緩やかな回復基調が続くものの、個人消費は依然として力強さに欠ける状況です。海外経済については、米国は雇用が改善基調で推移しているものの、個人消費の伸び率鈍化に伴って実質GDP成長率は鈍化傾向にあり、景気減速が懸念される状況です。中国においても、政府消費やインフラ投資など財政による下支えにより、実質GDP成長率は緩やかに上昇しておりますが、先行きについては鈍化の懸念もあります。一方、東南アジアにおいては、輸出および内需の回復により、総じて景気は持ち直しの状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は6,648百万円（前年同期比1.6%増）と前年同期比微増にとどまりました。利益面では、減価償却費およびシステム関連費用等で販売費及び一般管理費が増加した一方で、有利購買の推進や製品収率向上等コスト低減活動が奏功し、営業利益は567百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は598百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、法人税等の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

主要顧客である自動車関連では、国内生産台数が前年同期比プラスで推移する中で、主力のダイカスト用油剤、切削油剤および熱間鍛造潤滑剤は新規顧客の獲得等により売上を伸ばした一方で、連結子会社のエチレンケミカルでの自動車用ケミカル製品の売上が、原材料価格下落に伴う販売価格の改定や顧客での在庫調整等により、前年同期を下回りました。特殊潤滑油全体では前年同期を下回る結果となりました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による自動車のベアリング用グリースの輸出が前年後半以降好調に推移していることから売上を伸ばした一方で、ハードディスク表面潤滑剤は、顧客での在庫調整等により前年同期を下回りました。合成潤滑油全体では前年同期並みの実績となりました。

（素材）

流動パラフィン、リチウムイオンバッテリー向けや化粧品向けの出荷は堅調に推移した一方で、ポリスチレンの可塑剤用途で、大口顧客での定期修理による工場稼働率の低下により、売上数量は全体的に伸び悩んだものの、原材料価格の上昇に伴う販売価格の改定により売上高は前年同期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

主力の衛生材用途は前年同期並みの実績にとどまった一方で、粘着、自動車および空気清浄機フィルター向けの出荷が、既存顧客での増販および新規顧客獲得により前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,077百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は334百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

②中国

小型車向け減税策縮小により自動車生産台数の伸びは鈍化したとはいえ、依然前年同期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、切削油剤および熱間鍛造潤滑剤等の特殊潤滑油は、現地通貨建ての売上高は前年同期を上回ったものの、円高による邦貨換算額の減少により前年同期並みの実績にとどまりました。また、ホットメルト接着剤は、衛生材用途および空気清浄機フィルター向けの出荷が増加した結果、前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は790百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

③東南アジア

特殊潤滑油については、自動車生産が回復し始めたことに加え、新製品の投入や新規顧客への拡販が進展したことにより、またホットメルト接着剤についても新製品の投入等により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,075百万円（前年同期比8.0%増）となり、原価低減も奏功し、セグメント利益は130百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

④北米

年初以来、自動車販売台数が5ヶ月連続で前期比減で推移する中で、主力のダイカスト用油剤は前年同期を上回る実績であった一方で、スルホネートは前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は206百万円（前年同期比5.4%減）となり、人員増による販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は8百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604	2,917
受取手形及び売掛金	6,776	6,522
商品及び製品	2,212	2,258
原材料及び貯蔵品	1,676	1,708
その他	411	543
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	13,652	13,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049	3,017
機械装置及び運搬具(純額)	1,759	1,749
土地	2,426	2,425
その他(純額)	630	602
有形固定資産合計	7,863	7,792
無形固定資産		
のれん	856	824
その他	674	657
無形固定資産合計	1,530	1,481
投資その他の資産	2,272	2,022
固定資産合計	11,665	11,295
資産合計	25,317	25,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	4,085
短期借入金	1,726	1,959
未払法人税等	315	200
賞与引当金	506	236
その他	1,123	1,500
流動負債合計	7,903	7,980
固定負債		
長期借入金	1,190	978
退職給付に係る負債	384	389
その他	245	267
固定負債合計	1,819	1,635
負債合計	9,722	9,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	9,537	9,674
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,577	13,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	64
為替換算調整勘定	290	186
退職給付に係る調整累計額	△81	△77
その他の包括利益累計額合計	279	174
非支配株主持分	1,738	1,715
純資産合計	15,594	15,603
負債純資産合計	25,317	25,217

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	6,543	6,648
売上原価	4,380	4,305
売上総利益	2,163	2,342
販売費及び一般管理費	1,687	1,775
営業利益	476	567
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	55	61
補助金収入	55	—
その他	25	8
営業外収益合計	142	74
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	46	27
その他	8	11
営業外費用合計	59	43
経常利益	559	598
税金等調整前四半期純利益	559	598
法人税、住民税及び事業税	204	214
法人税等調整額	△73	△37
法人税等合計	132	177
四半期純利益	428	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	355

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	428	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△7
為替換算調整勘定	△252	△120
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△12
その他の包括利益合計	△258	△136
四半期包括利益	170	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	250
非支配株主に係る四半期包括利益	14	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(その他流動資産)が18百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が9百万円、利益剰余金が24百万円、非支配株主持分が3百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,665	682	982	214	6,543	—	6,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	2	14	4	431	△431	—
計	5,077	684	996	218	6,974	△431	6,543
セグメント利益	299	49	95	17	460	16	476

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去19百万円、たな卸資産の調整額△4百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,620	753	1,073	202	6,648	—	6,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	37	3	4	500	△500	—
計	5,077	790	1,075	206	7,148	△500	6,648
セグメント利益	334	82	130	8	554	14	567

(注) 1. セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去16百万円、たな卸資産の調整額△3百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	6,634	101.6
特殊潤滑油	2,905	98.5
合成潤滑油	715	100.4
素材	858	102.5
ホットメルト接着剤	1,779	107.8
その他	378	99.1
賃貸ビル事業	13	100.0
合計	6,648	101.6

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	2,239	247	24	2,509
II. 連結売上高(百万円)				6,648
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.7	3.7	0.3	37.7

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。